

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中山 康治
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087(882)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	11,633,489	10,834,034	45,675,569
経常利益 (千円)	1,783,633	1,131,040	6,165,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,249,589	760,521	4,566,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,262,413	742,539	4,631,490
純資産額 (千円)	42,531,396	45,971,053	45,576,492
総資産額 (千円)	53,329,810	56,691,724	56,949,508
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.14	63.38	380.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.75	81.09	80.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,984,687	932,245	8,167,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,902	68,912	4,875,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,417	249,581	1,036,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	22,767,542	25,013,021	24,173,854

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成30年8月10日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場や株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、企業の経営成績の改善や堅調な雇用情勢が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外において、米国では良好な企業の経営成績などを背景に拡大基調が継続し、欧州では一部の国や地域で成長の鈍化がみられるものの総じて底堅く推移いたしました。一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化などから経済環境が急変する可能性があります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末向け部品に在庫調整の動きがみられましたが、車載向け部品や産業機器向け部品の市場規模拡大により好調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループにおいては、前連結会計年度の第4四半期から取り組んでいる集積回路の新製品ラインの構築に向けてのクリーンルーム化工事、生産設備の入換えなどによる稼働率の低下等があり、前年同期実績を下回る結果となりましたが、業績予想に対しましては、概ね予定どおりの進捗となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,834百万円（前年同期比799百万円減、6.9%減）、営業利益は、前連結会計年度からの先行投資による償却増に加え、工場の新設、研究開発コストの増加により955百万円（前年同期比741百万円減、43.7%減）となりましたが、経常利益は、為替差益等により1,131百万円（前年同期比652百万円減、36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は760百万円（前年同期比489百万円減、39.1%減）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの売上高であります。集積回路は、上記の理由により9,225百万円（前年同期比1,021百万円減、10.0%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が大きく増加したことにより1,570百万円（前年同期比232百万円増、17.4%増）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、建物など有形固定資産は増加したものの、繰延税金資産の減少などにより56,691百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となりました。負債の部につきましては、未払法人税等など流動負債の減少により10,720百万円（前連結会計年度末比652百万円減）となりました。これらの結果、純資産の部は45,971百万円（前連結会計年度末比394百万円増）となり、自己資本比率は81.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、25,013百万円となり、前連結会計年度末と比較して839百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は932百万円（前年同期の増加した資金は1,984百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益1,130百万円、減価償却費716百万円、その他の負債の増加額664百万円等であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額899百万円、賞与引当金の減少額624百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は68百万円（前年同期の減少した資金は1,042百万円）となりました。資金増加の要因は、定期預金の払戻による収入1,128百万円であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1,049百万円、その他の支出6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は249百万円（前年同期の減少した資金は226百万円）となりました。資金増加の要因は、短期借入れによる収入570百万円であり、資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出409百万円、リース債務の返済による支出62百万円、配当金の支払額347百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、330百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,997,400	119,974	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,974	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,302,554	25,013,021
受取手形及び売掛金	10,447,243	10,682,021
電子記録債権	910,769	663,465
商品及び製品	75,740	86,502
仕掛品	775,390	888,149
原材料及び貯蔵品	1,093,799	1,156,025
前払費用	63,640	62,088
その他	393,579	370,768
貸倒引当金	13,962	13,611
流動資産合計	39,048,755	38,908,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,354,577	17,592,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,141,998	12,346,678
建物及び構築物(純額)	4,212,578	5,245,445
機械装置及び運搬具	42,030,379	42,418,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,663,006	38,877,568
機械装置及び運搬具(純額)	3,367,372	3,540,447
工具、器具及び備品	7,414,427	7,478,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,060,473	7,114,090
工具、器具及び備品(純額)	353,954	364,632
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	279,514	273,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	125,936	127,753
リース資産(純額)	153,577	145,959
建設仮勘定	2,122,433	1,096,227
有形固定資産合計	13,594,128	13,776,924
無形固定資産		
のれん	187,086	183,915
その他	271,151	256,916
無形固定資産合計	458,237	440,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,183	2,426,680
退職給付に係る資産	34,863	33,834
繰延税金資産	910,660	664,983
その他	441,678	440,037
投資その他の資産合計	3,848,386	3,565,536
固定資産合計	17,900,752	17,783,292
資産合計	56,949,508	56,691,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,324	3,124,191
電子記録債務	1,726,075	1,842,171
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	322,248	232,450
リース債務	56,590	56,370
未払金	1,981,356	2,120,199
未払法人税等	1,021,089	165,283
賞与引当金	832,657	208,443
その他	944,118	1,358,577
流動負債合計	10,147,459	9,582,687
固定負債		
長期借入金	403,065	368,412
リース債務	108,075	100,072
繰延税金負債	77,392	71,646
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	405,891	396,620
資産除去債務	27,016	27,052
その他	182,280	152,344
固定負債合計	1,225,556	1,137,983
負債合計	11,373,015	10,720,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	35,283,085	35,695,627
自己株式	1,419	1,419
株主資本合計	45,618,116	46,030,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,357	131,218
退職給付に係る調整累計額	189,980	190,823
その他の包括利益累計額合計	41,623	59,604
純資産合計	45,576,492	45,971,053
負債純資産合計	56,949,508	56,691,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,633,489	10,834,034
売上原価	8,868,838	8,924,200
売上総利益	2,764,651	1,909,833
販売費及び一般管理費	1,066,851	953,967
営業利益	1,697,799	955,866
営業外収益		
受取利息	3,733	3,740
受取配当金	4,904	5,450
受取技術料	23,633	3,812
受取補償金	41,097	59
為替差益	-	145,420
持分法による投資利益	4,596	7,142
その他	26,462	28,381
営業外収益合計	104,428	194,007
営業外費用		
支払利息	3,338	2,462
支払補償費	1,531	5,675
為替差損	3,711	-
貸与資産減価償却費	6,776	6,695
その他	3,237	4,001
営業外費用合計	18,594	18,833
経常利益	1,783,633	1,131,040
特別利益		
固定資産売却益	343	-
特別利益合計	343	-
特別損失		
固定資産除却損	53,395	268
特別損失合計	53,395	268
税金等調整前四半期純利益	1,730,582	1,130,771
法人税、住民税及び事業税	319,138	123,031
法人税等調整額	161,854	247,218
法人税等合計	480,992	370,249
四半期純利益	1,249,589	760,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249,589	760,521

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,249,589	760,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,177	17,138
退職給付に係る調整額	6,646	842
その他の包括利益合計	12,824	17,981
四半期包括利益	1,262,413	742,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262,413	742,539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,730,582	1,130,771
減価償却費	607,458	716,717
その他の償却額	16,043	18,677
のれん償却額	3,170	3,170
固定資産売却損益(は益)	343	-
固定資産除却損	53,395	268
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,266	351
賞与引当金の増減額(は減少)	576,012	624,213
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	623	4,716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,749	4,548
受取利息及び受取配当金	8,638	9,190
支払利息	3,338	2,462
為替差損益(は益)	1,636	87,590
持分法による投資損益(は益)	4,596	7,142
売上債権の増減額(は増加)	19,054	12,526
たな卸資産の増減額(は増加)	145,271	185,747
その他の資産の増減額(は増加)	9,334	19,026
仕入債務の増減額(は減少)	331,416	167,378
その他の負債の増減額(は減少)	481,079	664,280
小計	2,516,010	1,811,779
利息及び配当金の受取額	31,138	22,530
利息の支払額	3,334	2,360
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	559,127	899,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984,687	932,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,128,700
有形固定資産の取得による支出	1,012,653	1,049,803
有形固定資産の除却による支出	701	424
有形固定資産の売却による収入	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	22,290	3,308
差入保証金の回収による収入	164	46
その他の支出	8,921	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042,902	68,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	570,000
短期借入金の返済による支出	285,000	285,000
長期借入金の返済による支出	114,797	124,451
リース債務の返済による支出	72,639	62,150
配当金の支払額	323,981	347,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,417	249,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,636	87,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	713,730	839,166
現金及び現金同等物の期首残高	22,053,811	24,173,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,767,542	25,013,021

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
支払手形	63,335千円	64,681千円
電子記録債務	66,736	90,129
流動負債その他(設備関係支払手形)	1,276	1,562
流動負債その他(設備関係電子記録債務)	1,339	5,043

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	22,767,542千円	25,013,021千円
現金及び現金同等物	22,767,542	25,013,021

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	27	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	29	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	104円14銭	63円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,249,589	760,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,249,589	760,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

指定社員 公認会計士 谷口 貢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美藤 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。